

県立6病院 102億円赤字

本年度見込み コロナ後患者減影響

県病院事業局は、本年度の県立6病院全体の収支が過去最大の102億円の赤字となる決算見込みを示している。同局は、コロナ禍後の患者数の減少や人件費の増加、物価上昇の影響を挙げている。10日の県議会文教厚生委員会で原因や対策への質問が相次いだ。同局は赤字の圧縮を強化するとし、2025年度予算の赤字額は82億円と見込んでいる。

局長は、経営改善プロジェクトチームの設置や専門家による支援、国が創設する地方債の活用など対策を示していた。

この日の委員会で、同局は病院事業の継続を最優先すると強調。各病院の院長らが地域のクリニックを訪ね、患者の紹介や手術後の患者の受け入れを依頼しているとし、本竹局長は「地域連携の充実が重要」と述べた。

コロナ禍を経て受診控えが定着したとも。入院患者数はコロナ禍前の19年度は約65万人だったが、本年度は約60万人の見通し。県立病院の病床

許可数は計2159床だが、昨年11月現在で339床が休床している。看護師の欠員は深刻なものの、本竹局長は「病床を削減しても稼働率は低いまま、休床は看護師の不足が原因ではない」と指摘した。

同局の宮平直哉経営課長は、高額療養費制度に關して今年1月、県立病院で3583件が該当し、患者の自己負担額が約1億5300万円だったと説明。「負担上限額の引き上げは受診控えに拍車をかけ、減収につながる懸念がある」とした。

(宮沢之祐)

決算見込みは、2月28日の県議会一般質問で、本竹秀光局長が喜友名智子氏(おきなわ新風)への答弁で明かした。本竹